

アールテック・ウエノ (4573)

通期 (単体) (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2013		4,552	784	890	561	28.7	15.0	423.3
FY03/2014		5,618	1,419	1,477	1,062	55.1	25.0	473.6
FY03/2015会予		5,763	1,431	1,434	1,003	52.0	25.0	-
FY03/2014		前年比	23.4%	80.9%	65.9%	89.1%	-	-
FY03/2015会予		前年比	2.6%	0.8%	(2.9%)	(5.5%)	-	-
半期 (単体) (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2014		2,794	713	756	533	-	-	-
3Q-4Q FY03/2014		2,823	705	721	528	-	-	-
1Q-2Q FY03/2015会予		2,846	530	531	372	-	-	-
3Q-4Q FY03/2015会予		2,917	901	903	631	-	-	-
1Q-2Q FY03/2015会予		前年比	1.8%	(25.7%)	(29.7%)	(30.3%)	-	-
3Q-4Q FY03/2015会予		前年比	3.3%	27.7%	25.2%	19.3%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2014年6月23日)

新たな付加価値創造

創薬ベンチャー アールテック・ウエノの中長期的な業績推移には着実な拡大ポテンシャルがある。同社が示唆するところに基づけば、今後5年間の営業利益の伸び率としてCAGR20%前後が期待される。現在の同社において最大の収益源となっている「AMITIZA®カプセル」の受託製造サービスに関しては、今後に向けても売上高の拡大ポテンシャルが高い一方、同社では、純粋な意味での創薬ベンチャーとしての付加価値創造が新たに始まる見通しである。2009年6月のトップマネジメントの交代を契機として、同社は、眼科・皮膚科に特化した新規医薬品の研究開発(創薬)への関与を本格化した。2015年3月期の期中には、ここからの成果がライセンスアウト収入として同社の損益計算書に反映され始める見通しである。また、中長期的な観点に立てば、この動きは時系列的に加速していく方向性にある。

2014年3月期は、売上高5,618百万円(前年比23.4%増)、営業利益1,419百万円(80.9%増)での着地となった。また、売上総利益率63.9%(1.3%ポイント上昇)、販管費売上高比率38.7%(6.7%ポイント低下)、そして営業利益率25.3%(8.0%ポイント上昇)である。同社が受託製造サービスを展開する慢性特発性便秘症などの治療薬「AMITIZA®カプセル」は、売上高3,996百万円(54.1%増)と、大幅増収を達成した。一方、緑内障・高眼圧症治療薬「レスキュラ®点眼液」の製造販売は、売上高1,483百万円(18.1%減)と、減収を余儀なくされた。前者に関しては、米国での納入価格の変更によるプラス効果に加えて、国内での販売が立ち上がり始めたことが大きく寄与した。既に特許が切れている後者の減収を補って余りある大幅増収となった。両者を合算した医薬品の製造販売が同社の売上高の97.5%を占めたことに鑑みれば、両者によって同社の損益が決定されたと考えられよう。また、同社の損益が大きく向上したのは、売上総利益率の漸増を伴う大幅増収を達成した一方、販売管理費の増加が限定的であったためである。

販売管理費 2,172 百万円 (5.2%増) は、研究開発費 1,372 百万円 (7.3%増)、その他の販売管理費 800 百万円 (2.0%増) から構成された。前者の増加については、同社が創薬ベンチャー企業として開発を進めてきた網膜色素変性治療薬 (開発コード: UF-021) の第 3 相臨床試験や重症型ドライアイ治療薬 (開発コード: RU-101) の第 2 相臨床試験前期が進捗していることから、CRO (Contract Research Organization、受託臨床試験実験機関) の利用に起因する費用が増加したことが大きく影響を及ぼした。また、2015 年 3 月期に向けては、両者に関して現在の開発プロセスでの臨床試験が終盤に入るため、研究開発費 1,545 百万円 (12.6%増) と、更なる費用抛増の増加が見込まれている。現状に至る経緯における研究開発費の抛増に起因する収益の計上はほとんどなかった模様だが、先述の通り、早ければ 2015 年 3 月期の期中にはこれが初めて収益化する見通しである。ただし、2015 年 3 月期に対する会社予想にはこれが織り込まれていない。現状においては、売上高 5,763 百万円 (前年比 2.6%増)、営業利益 1,431 百万円 (0.8%増) が見込まれている。2015 年の秋から年末に向けては、ライセンスアウト収入の計上に向けての具体的な見通しが明らかになるとのことで、その内容に鑑みて、同社は適時開示を行う方向性にあると考えられる。

I R 窓口: ビジネスマネジメント部長 中村宏司 (03 3596 8011 info@rtueno.co.jp)

2.0 会社概要

眼科・皮膚科に特化した創薬ベンチャー

商号	株式会社アールテック・ウエノ Web サイト I R 情報 株価情報 
設立年月日	1989 年 9 月 21 日
上場年月日	2008 年 4 月 9 日: 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード (証券コード: 4573)
資本金	658 百万円 (2014 年 3 月末)
発行済株式数	19,301,600 株 (2014 年 3 月末)
特色	<ul style="list-style-type: none"> ● ①創薬、②医薬品の製造販売、③医薬品の受託製造に関与 ● 「レスキュラ®点眼液」、「AMITIZA®カプセル」が現在の収益源 ● 網膜色素変性治療薬 (UF-021)、重症型ドライアイ治療薬 (RU-101) が収益化目前
事業内容	医薬品の研究開発、製造販売、研究開発支援及び受託製造サービス事業
代表者	代表取締役社長 眞島行彦
主要株主	S & R テクノロジーホールディングス 33.9%、上野隆司 16.5% (2014 年 3 月末)
本社	東京都千代田区
従業員数	単体 75 名 (2014 年 3 月末)

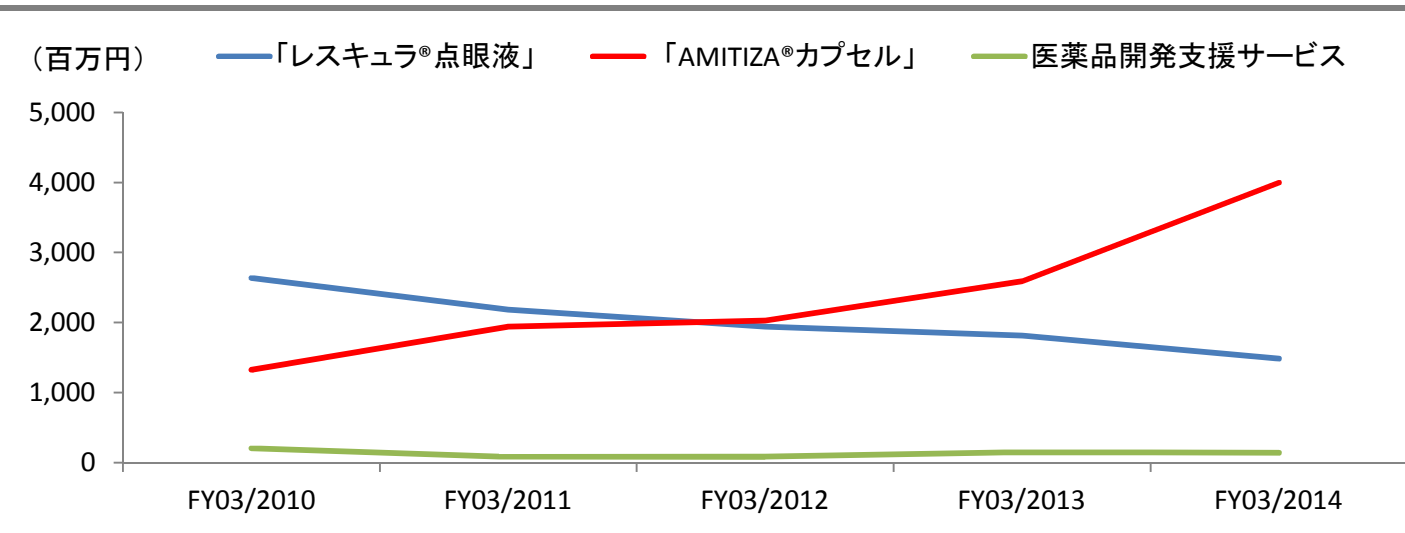
出所: 会社データ

3.0 業績推移

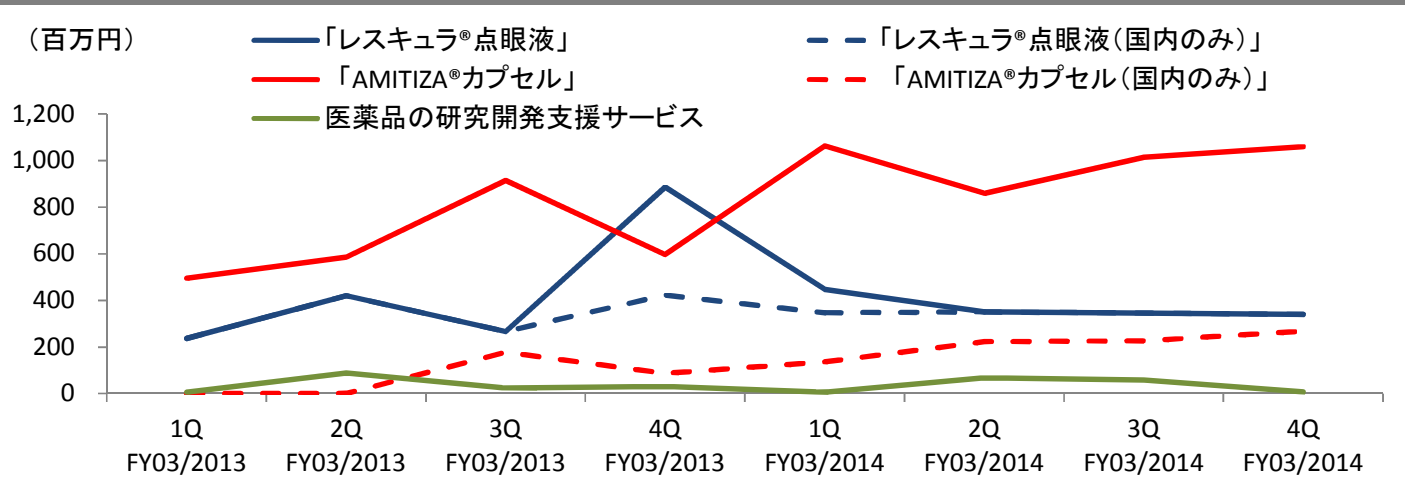
2014年3月期

2014年3月期は、売上高 5,618 百万円（前年比 23.4%増）、営業利益 1,419 百万円（80.9%増）、経常利益 1,477 百万円（65.9%増）、純利益 1,062 百万円（89.1%増）での着地となった。当初の会社予想（2013年5月14日公表）との比較では、大幅に上振れた推移となった。売上高で 12.6%、営業利益で 46.1%、経常利益で 51.6%、純利益で 67.8%の上振れである。

医薬品の製造販売（「AMITIZA®カプセル」、「レスキュラ®点眼液」）と医薬品開発支援サービス



(四半期推移)



出所：会社データ、弊社計算

上述の上振れの主因は、「AMITIZA®カプセル」の売上高が当初の想定を大きく上回る着地となったことである。同社が展開する「AMITIZA®カプセル」の受託製造サービスの顧客である武田薬品工業株式会社及び開発元のスキャンポ社との契約に基づいて、当初の会社予想には織り込まれていなかった納入価格の引き上げが米国で実施されたことが大きく寄与した。

また、同社は「AMITIZA®カプセル」を直接米国に輸出しているため、為替が円安に振れたことも想定以上の利益に寄与した模様である。同社としての米国市場においては、売上高 3,305 百万円（15.3%増、売上高構成比 58.8%）での着地となった一方、1 米ドルに対する円の為替レートの 1 円振れは、同社の売上総利益に対して約 20 百万円の振れを生み出すとのことである。

同社の売上高 5,618 百万円（前年比 23.4%増）は、医薬品の製造販売 5,479 百万円（24.4%増）及び医薬品開発支援サービス 138 百万円（6.8%減）から構成された。また、前者の内訳は、慢性特発性便秘症などの治療薬「AMITIZA®カプセル」の受託製造サービス 3,996 百万円（54.1%増）、緑内障・高眼圧症治療薬「レスキュラ®点眼液」の製造販売 1,483 百万円（18.1%減）である。

「AMITIZA®カプセル」3,996 百万円（54.1%増）は、米国市場 3,143 百万円（35.0%増）、日本市場 852 百万円（222.2%増）から構成された。武田薬品工業株式会社が販売活動を行っている米国市場では、2006 年 1 月、慢性特発性便秘症を適応症として製造販売承認が取得された。これに続いて、2008 年 8 月、便秘型過敏性腸症候群への適応拡大承認が取得された。更には、2013 年 4 月、オピオイド誘発性便秘症（非癌性）への適応拡大承認が取得された。以上の米国市場における適応拡大の承認に伴う増収に加えて、日本市場では、アボットジャパン株式会社による拡販が好調に推移した。

「レスキュラ®点眼液」の製造販売 1,483 百万円（18.1%減）は、日本市場 1,382 百万円（2.6%増）、米国市場 101 百万円（78.2%減）と、米国市場での減収が大きなマイナス影響をもたらした。既に特許が切れていることを一因として、参天製薬株式会社が販売を手掛ける日本市場における増収率は限定的に留まった。一方、米国市場においては、2013 年 3 月期第 4 四半期及び 2014 年 3 月期第 1 四半期において、現地でこれを販売するスキャンポ社の在庫積み上げに対応する売上高が計上された。それぞれ、464 百万円、101 百万円である。ただし、2014 年 3 月期第 2 四半期、第 3 四半期、第 4 四半期と、スキャンポ社への売上高の計上がなかったため、通期としての米国市場は減収を余儀なくされた。

医薬品の研究開発支援サービスとは、主にスキャンポ社に対して同社が行う受託研究開発のことである。スキャンポ社とは、同社の創業者であると同時に現在においても同社の発行済株式数の過半を実質的に保有する上野隆司博士が創業した米国に所在する創薬企業である。そもそも、同社が製造販売する「レスキュラ®点眼液」は、上野博士が開発したものであり、医薬品の製造販売・研究開発を主たる事業目的として 1989 年に設立された同社は、2001 年 4 月、「レスキュラ®点眼液」の製造販売を継承して現在に至っている。

また、スキャンポ社は、自社が開発した「AMITIZA®カプセル」を同社から調達して販売すると同時に、更なる拡販を目的として販売面でのグローバル化を進めている。これに鑑みれば、スキャンポ社による同社からの「AMITIZA®カプセル」の調達は、持続的に拡大していく可能性が高いと考えられよう。

一方、同社の損益面に関しては、売上総利益率 63.9%（1.3%ポイント上昇）、販管費売上高比率 38.7%（6.7%ポイント低下）、そして営業利益率 25.3%（8.0%ポイント上昇）での着地となった。売上総利益率の漸増を伴う大幅増収が達成された一方、売上高に対する販売管理費の比率が大きく低下したことが営業利益率に大きな向上をもたらした。また、これは同社の営業利益に大幅な拡大をもたらした。

同社の売上総利益率は、過去 5 年間に於いて相対的に安定した推移（平均値 65.8%、上限値 67.9%、下限値 62.6%）を示してきたのだが、ひとつには、製造原価における変動費に対するエクスポージャーが大きいことが影響している模様である。外注加工費及び材料費を変動費とした場合、構成比は、それぞれ、50%前後、30%前後、併せて 80%前後に及ぶエクスポージャーがあると推定される。

また、販売管理費 2,172 百万円 (5.2%増) は、研究開発費 1,372 百万円 (7.3%増)、その他の販売管理費 800 百万円 (2.0%増) から構成された。前者の増加に関しては、同社が創薬ベンチャーとして開発を進めてきた網膜色素変性治療薬 (開発コード: UF-021) の第3 相臨床試験や重症型ドライアイ治療薬 (開発コード: RU-101) の第2 相臨床試験前期が進捗していることから、CRO (Contract Research Organization、受託臨床試験実験機関) の利用に起因する費用が増加したことが大きく影響を及ぼした。

損益計算書 (四半期累計、四半期)

損益計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 03/2013	2Q累計 03/2013	3Q累計 03/2013	4Q累計 03/2013	1Q 03/2014	2Q累計 03/2014	3Q累計 03/2014	4Q累計 03/2014	
売上高	739	1,833	3,038	4,552	1,519	2,794	4,213	5,618	+1,066
売上原価	285	671	1,158	1,703	540	1,014	1,532	2,026	+323
売上総利益	453	1,161	1,879	2,849	979	1,780	2,680	3,592	+743
販売費及び一般管理費	446	854	1,407	2,064	522	1,066	1,598	2,172	+108
営業利益	6	306	472	784	457	713	1,082	1,419	+634
営業外損益	(2)	(4)	50	105	45	42	76	57	(47)
経常利益	4	302	522	890	502	756	1,158	1,477	+586
特別損益	-	-	(2)	(4)	-	-	-	-	+4
税金等調整前純利益	4	302	519	885	502	756	1,158	1,477	+591
法人税等合計	-	91	169	323	149	222	344	414	+91
純利益	5	210	350	561	352	533	813	1,062	+500
売上高伸び率	(19.6%)	(2.1%)	+16.6%	+12.3%	+105.6%	+52.5%	+38.7%	+23.4%	-
営業利益伸び率	(97.5%)	(44.4%)	+9.7%	(26.2%)	-	+132.7%	+129.2%	+80.9%	-
経常利益伸び率	(98.4%)	(44.8%)	+21.4%	(17.0%)	-	+150.2%	+121.5%	+65.9%	-
純利益伸び率	(97.1%)	(40.1%)	+30.1%	(17.4%)	-	+153.0%	+131.9%	+89.1%	-
売上総利益率	61.3%	63.4%	61.9%	62.6%	64.5%	63.7%	63.6%	63.9%	+1.3%
販管費売上高比率	60.4%	46.6%	46.3%	45.3%	34.4%	38.2%	37.9%	38.7%	(6.7%)
営業利益率	0.9%	16.7%	15.5%	17.2%	30.1%	25.5%	25.7%	25.3%	+8.0%
経常利益率	0.6%	16.5%	17.2%	19.6%	33.1%	27.1%	27.5%	26.3%	+6.7%
純利益率	0.7%	11.5%	11.5%	12.3%	23.2%	19.1%	19.3%	18.9%	+6.6%
法人税等 / 税前利益	-	30.2%	32.6%	36.5%	29.8%	29.4%	29.8%	28.1%	(8.5%)
損益計算書	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減
	03/2013	03/2013	03/2013	03/2013	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014	03/2014
売上高	739	1,093	1,205	1,513	1,519	1,275	1,418	1,405	(108)
売上原価	285	385	487	544	540	474	518	494	(50)
売上総利益	453	708	718	969	979	801	900	911	(57)
販売費及び一般管理費	446	408	552	656	522	544	531	574	(82)
営業利益	6	300	165	312	457	256	368	337	+24
営業外損益	(2)	(2)	55	54	45	(3)	33	(18)	(73)
経常利益	4	297	220	367	502	253	402	318	(48)
特別損益	-	-	(2)	(1)	-	-	-	-	+1
税金等調整前純利益	4	297	217	365	502	253	402	318	(46)
法人税等合計	-	91	78	154	149	72	122	69	(84)
純利益	5	205	139	211	352	181	279	249	+37
売上高伸び率	(19.6%)	+14.7%	+64.4%	+4.6%	+105.6%	+16.6%	+17.6%	(7.1%)	-
営業利益伸び率	(97.5%)	+4.4%	-	(50.6%)	-	(14.4%)	+122.6%	+7.9%	-
経常利益伸び率	(98.4%)	+5.9%	-	(42.8%)	-	(14.9%)	+82.2%	(13.2%)	-
純利益伸び率	(97.1%)	+14.9%	-	(48.6%)	-	(12.1%)	+100.1%	+18.0%	-
売上総利益率	61.3%	64.7%	59.6%	64.0%	64.5%	62.8%	63.5%	64.8%	+0.8%
販管費売上高比率	60.4%	37.3%	45.9%	43.4%	34.4%	42.7%	37.5%	40.9%	(2.5%)
営業利益率	0.9%	27.4%	13.7%	20.6%	30.1%	20.1%	26.0%	24.0%	+3.3%
経常利益率	0.6%	27.2%	18.3%	24.3%	33.1%	19.9%	28.4%	22.7%	(1.6%)
純利益率	0.7%	18.8%	11.6%	14.0%	23.2%	14.2%	19.7%	17.7%	+3.8%
法人税等 / 税前利益	-	30.9%	35.9%	42.2%	29.8%	28.6%	30.5%	21.8%	(20.3%)

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高（四半期累計、四半期）

事業部門別売上高 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 03/2013	2Q累計 03/2013	3Q累計 03/2013	4Q累計 03/2013	1Q 03/2014	2Q累計 03/2014	3Q累計 03/2014	4Q累計 03/2014		
「レスキュラ®点眼液」	237	657	924	1,811	448	798	1,143	1,483	(328)	
「AMITIZA®カプセル」	495	1,080	1,995	2,592	1,063	1,923	2,937	3,996	+1,404	
医薬品の製造販売	732	1,738	2,919	4,403	1,511	2,721	4,080	5,479	+1,076	
医薬品開発支援サービス	6	94	118	148	6	73	131	138	(10)	
売上高	739	1,833	3,038	4,552	1,519	2,794	4,213	5,618	+1,066	
「レスキュラ®点眼液」	(43.4%)	(17.4%)	(19.9%)	(6.8%)	+89.0%	+21.5%	+23.7%	(18.1%)	-	
「AMITIZA®カプセル」	+0.6%	+3.9%	+41.6%	+27.9%	+114.7%	+78.1%	+47.2%	+54.1%	-	
医薬品の製造販売	(19.6%)	(5.3%)	+13.9%	+10.9%	+106.4%	+56.6%	+39.8%	+24.4%	-	
医薬品開発支援サービス	+0.0%	+154.1%	+174.4%	+78.3%	+0.0%	(22.3%)	+11.0%	(6.8%)	-	
売上高（前年比）	(19.4%)	(2.1%)	+16.6%	+12.3%	+105.5%	+52.4%	+38.7%	+23.4%	-	
「レスキュラ®点眼液」	32.1%	35.8%	30.4%	39.8%	29.5%	28.6%	27.1%	26.4%	-	
「AMITIZA®カプセル」	67.0%	58.9%	65.7%	56.9%	70.0%	68.8%	69.7%	71.1%	-	
医薬品の製造販売	99.1%	94.8%	96.1%	96.7%	99.5%	97.4%	96.8%	97.5%	-	
医薬品開発支援サービス	0.8%	5.2%	3.9%	3.3%	0.4%	2.6%	3.1%	2.5%	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

事業部門別売上高 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 03/2013	2Q 03/2013	3Q 03/2013	4Q 03/2013	1Q 03/2014	2Q 03/2014	3Q 03/2014	4Q 03/2014		
「レスキュラ®点眼液」	237	420	267	887	448	350	345	340	(547)	
「AMITIZA®カプセル」	495	585	915	597	1,063	860	1,014	1,059	+462	
医薬品の製造販売	732	1,006	1,181	1,484	1,511	1,210	1,359	1,399	(85)	
医薬品開発支援サービス	6	88	24	30	6	67	58	7	(23)	
売上高	739	1,094	1,205	1,514	1,519	1,275	1,419	1,405	(109)	
「レスキュラ®点眼液」	(43.4%)	+11.7%	(25.4%)	+12.3%	+89.0%	(16.7%)	+29.2%	(61.7%)	-	
「AMITIZA®カプセル」	+0.6%	+6.9%	+147.3%	(3.2%)	+114.7%	+47.0%	+10.8%	+77.4%	-	
医薬品の製造販売	(19.6%)	+8.9%	+62.4%	+5.4%	+106.4%	+20.3%	+15.1%	(5.7%)	-	
医薬品開発支援サービス	+0.0%	+183.9%	+300.0%	(25.0%)	+0.0%	(23.9%)	+141.7%	(76.7%)	-	
売上高（前年比）	(19.4%)	+14.6%	+64.4%	+4.6%	+105.5%	+16.5%	+17.8%	(7.2%)	-	
「レスキュラ®点眼液」	32.1%	38.4%	22.2%	58.6%	29.5%	27.5%	24.3%	24.2%	-	
「AMITIZA®カプセル」	67.0%	53.5%	75.9%	39.4%	70.0%	67.5%	71.5%	75.4%	-	
医薬品の製造販売	99.1%	92.0%	98.0%	98.0%	99.5%	94.9%	95.8%	99.6%	-	
医薬品開発支援サービス	0.8%	8.0%	2.0%	2.0%	0.4%	5.3%	4.1%	0.5%	-	
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 03/2013	2Q累計 03/2013	3Q累計 03/2013	4Q累計 03/2013	1Q 03/2014	2Q累計 03/2014	3Q累計 03/2014	4Q累計 03/2014		
営業活動によるキャッシュフロー	na	417	na	267	na	822	na	1,428	+1,160	
投資活動によるキャッシュフロー	na	(53)	na	(197)	na	(78)	na	(107)	+89	
営業活動CF+投資活動CF	na	363	na	69	na	744	na	1,320	+1,250	
財務活動によるキャッシュフロー	na	(296)	na	(240)	na	(290)	na	114	+354	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	前年比 純増減
	1Q 03/2013	2Q 03/2013	3Q 03/2013	4Q 03/2013	1Q 03/2014	2Q 03/2014	3Q 03/2014	4Q 03/2014	
現金及び預金	4,953	5,259	4,975	5,119	5,711	5,592	6,075	6,615	+1,495
受取手形及び売掛金	284	315	608	1,157	535	478	230	415	(741)
たな卸資産	1,427	1,346	1,198	1,282	1,210	1,390	1,459	1,319	+37
その他	296	310	328	239	269	412	574	645	+406
流動資産	6,961	7,232	7,110	7,799	7,726	7,873	8,340	8,995	+1,196
有形固定資産	400	424	415	400	396	451	441	415	+15
無形固定資産	78	110	126	117	110	101	96	87	(29)
投資その他の資産合計	1,456	1,042	1,128	1,602	1,682	1,586	2,532	1,899	+297
固定資産	1,935	1,577	1,670	2,120	2,189	2,140	3,070	2,403	+282
資産合計	8,897	8,809	8,781	9,919	9,915	10,013	11,411	11,399	+1,479
支払手形及び買掛金	211	172	148	252	232	233	372	189	(62)
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	485	624	569	720	577	552	522	716	(4)
流動負債	697	796	717	973	810	785	895	906	(66)
長期借入金	-	-	-	246	246	246	301	647	+401
その他	482	346	390	508	548	530	872	652	+144
固定負債	482	346	390	755	795	777	1,173	1,300	+545
負債合計	1,179	1,142	1,107	1,728	1,606	1,563	2,068	2,207	+478
株主資本	6,847	7,054	7,005	7,217	7,281	7,463	7,743	7,999	+781
その他合計	869	612	667	974	1,028	986	1,598	1,192	+218
純資産	7,717	7,666	7,673	8,191	8,309	8,450	9,342	9,192	+1,000
負債純資産合計	8,897	8,809	8,781	9,919	9,915	10,013	11,411	11,399	+1,479
自己資本	7,704	7,643	7,649	8,166	8,284	8,404	9,293	9,141	+975
有利子負債	-	-	-	246	246	246	301	647	+401
ネットデット	(4,953)	(5,259)	(4,975)	(4,872)	(5,464)	(5,345)	(5,774)	(5,967)	(1,094)
自己資本比率	86.6%	86.8%	87.1%	82.3%	83.5%	83.9%	81.4%	80.2%	(2.1%)
ネットデットエクイティ比率	(72.3%)	(74.6%)	(71.0%)	(67.5%)	(75.0%)	(71.6%)	(74.6%)	(74.6%)	(7.1%)
自己資本純利益率(ROE)	0.3%	5.4%	5.9%	6.9%	17.2%	12.9%	12.4%	12.3%	+5.4%
総資産経常利益率(ROA)	0.2%	6.7%	7.7%	9.3%	20.3%	15.2%	14.5%	13.9%	+4.6%
当座比率	751%	700%	778%	645%	771%	773%	704%	775%	-
流動比率	998%	908%	991%	801%	953%	1002%	932%	992%	-

出所：会社データ、弊社計算

2014 年 3 月期会社予想と実績値

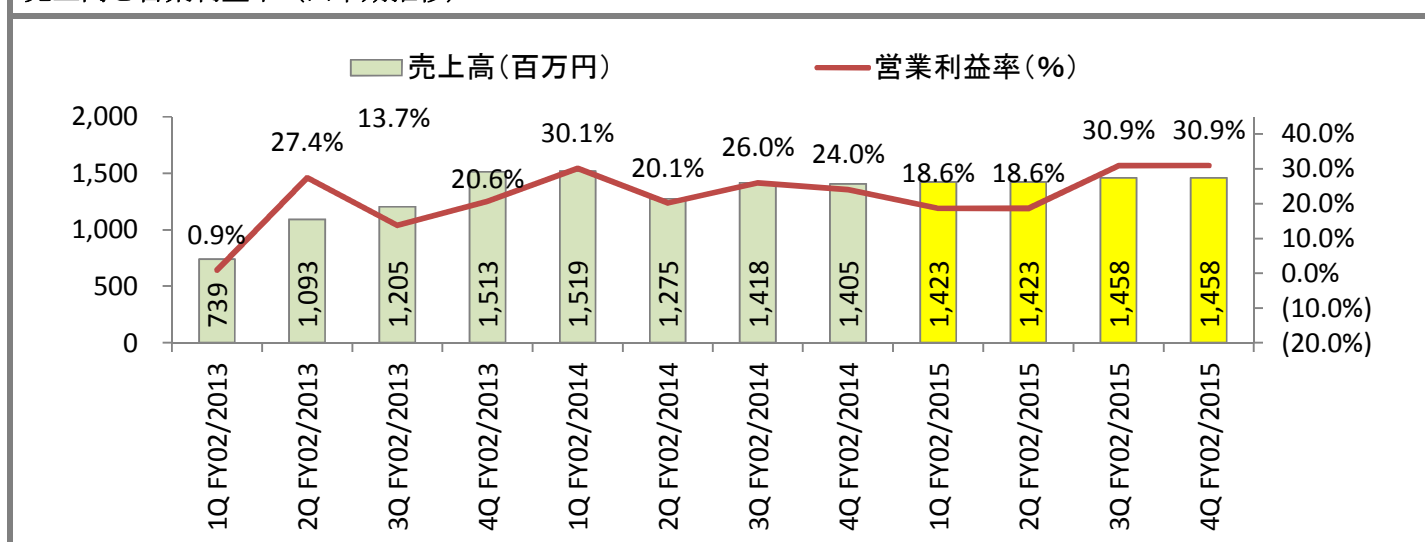
通期（単体） （百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
FY03/2014会予	2013年5月14日	4Q決算発表	4,991	971	974	633
FY03/2014会予	2013年7月16日	業績予想修正	5,308	1,285	1,315	855
		増減額	316	313	341	221
		増減率	6.3%	32.3%	35.0%	35.0%
FY03/2014会予	2013年8月12日	1Q決算発表	5,308	1,285	1,315	855
FY03/2014会予	2013年11月12日	2Q決算発表	5,308	1,285	1,315	855
FY03/2014会予	2014年2月12日	3Q決算発表	5,308	1,285	1,315	855
FY03/2014実績	2014年5月14日	4Q決算発表	5,618	1,419	1,477	1,062
		増減額	310	134	162	207
		増減率	5.9%	10.4%	12.3%	24.3%
FY03/2014会予	2013年5月14日	4Q決算発表	4,991	971	974	633
FY03/2014実績	2014年5月14日	4Q決算発表	5,618	1,419	1,477	1,062
		増減額	627	448	503	429
		増減率	12.6%	46.1%	51.6%	67.8%
半期（単体） （百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
1Q-2Q FY03/2014会予	2013年5月14日	4Q決算発表	2,478	441	442	287
1Q-2Q FY03/2014会予	2013年7月16日	業績予想修正	2,669	647	676	439
		増減額	190	206	234	152
		増減率	7.7%	46.8%	52.8%	52.8%
1Q-2Q FY03/2014会予	2013年8月12日	1Q決算発表	2,669	647	676	439
1Q-2Q FY03/2014実績	2013年11月12日	2Q決算発表	2,794	713	756	533
		増減額	125	66	80	94
		増減率	4.7%	10.2%	11.8%	21.4%
半期（単体） （百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	純利益
3Q-4Q FY03/2014会予	2013年5月14日	4Q決算発表	2,513	530	532	346
3Q-4Q FY03/2014会予	2013年7月16日	業績予想修正	2,639	638	639	416
		増減額	126	108	107	70
		増減率	5.0%	20.4%	20.1%	20.2%
3Q-4Q FY03/2014会予	2013年8月12日	1Q決算発表	2,639	638	639	416
3Q-4Q FY03/2014会予	2013年11月12日	2Q決算発表	2,514	572	559	322
		増減額	(125)	(66)	(80)	(94)
		増減率	(4.7%)	(10.3%)	(12.5%)	(22.6%)
3Q-4Q FY03/2014会予	2014年2月12日	3Q決算発表	2,514	572	559	322
3Q-4Q FY03/2014実績	2014年5月14日	4Q決算発表	2,824	706	721	529
		増減額	310	134	162	207
		増減率	12.3%	23.4%	29.0%	64.3%

出所：会社データ、弊社計算

2015年3月期会社予想

2015年3月期に対する会社予想では、売上高 5,763 百万円 (前年比 2.6%増)、営業利益 1,431 百万円 (0.8%増)、経常利益 1,434 百万円 (2.9%減)、純利益 1,003 百万円 (5.5%減) が見込まれている。ただし、既に言及した通り、期中に計上される可能性のあるライセンスアウト収入がここでは織り込まれていない。また、一株当たり配当金予定額 25.0 円 (配当性向 48.1%) である。積極的に株主還元を進める同社は、2013年3月期から2014年3月期に向けての大幅増益を受けて、一株当たり配当金を 15.0 円 (配当性向 52.2%) から 25.0 円 (配当性向 45.4%) へと引き上げた。ただし、2015年3月期においては、純利益が調整することが想定されていることもあり、現状においては、一株当たり配当金は 2014年3月期に対して同水準に留まる見通しである。

売上高と営業利益率 (四半期推移)



出所：会社データ、弊社計算 (2015年3月期四半期予想は半期会社予想を均等に按分)

売上高に関しては、「AMITIZA®カプセル」4,342 百万円 (8.7%増)、「レスキュラ®点眼液」1,270 百万円 (14.4%減) と、2014年3月期のトレンドが持続する見通しである。ただし、「AMITIZA®カプセル」に関しては、日本市場での拡販が大きく進捗することがひとつの特徴となる見通しである。また、米国市場との比較で相対的に高い売上総利益率があるとされる日本市場での拡販の進捗は、同社にプロダクトミックスの向上をもたらし、研究開発費の増加を損益面で一定水準補う見通しである。また、「レスキュラ®点眼液」に関しては、米国市場での売上高計上が想定されていない一方、日本市場での売上高は減少に転ずる見通しである。

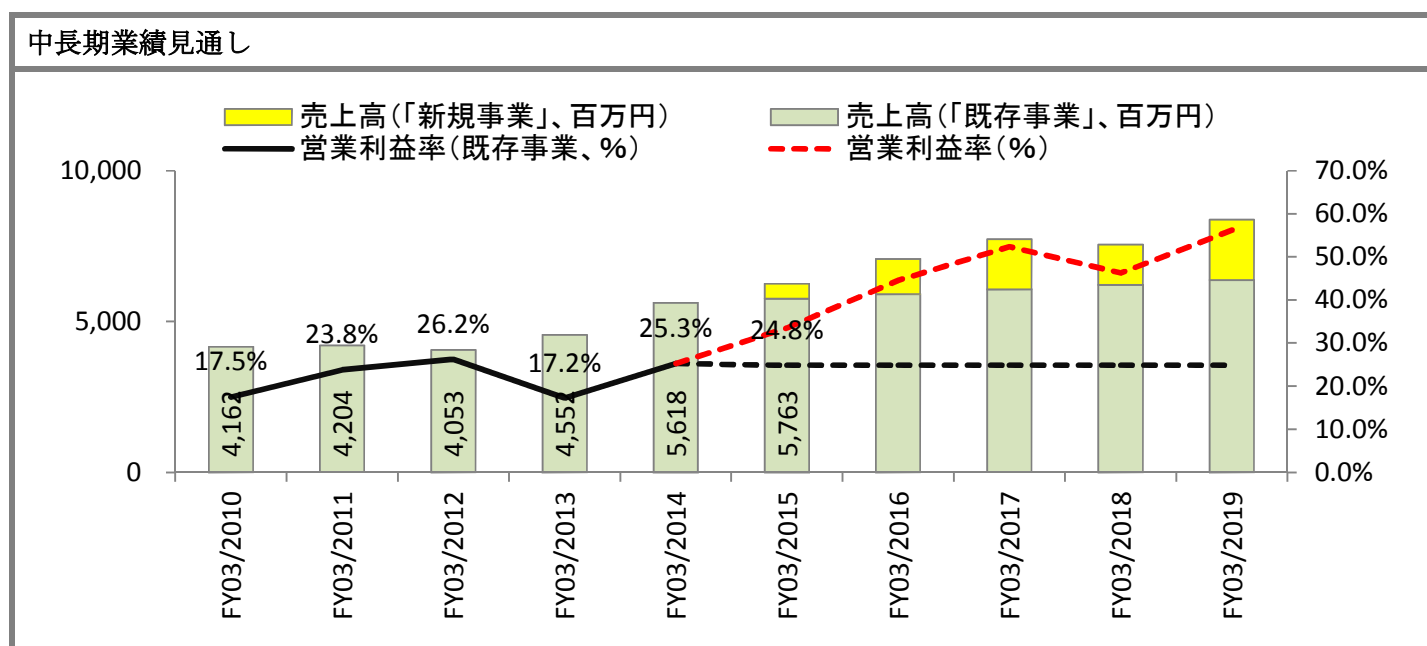
2015年3月期に対する為替の前提レートとしては、1米ドル=100円と、2014年3月期に対して同水準が想定されている。このため、2015年3月期に対する会社予想では、2014年3月期にあった円安効果が一巡することが織り込まれている。先述の通り、1米ドルに対する円の為替レートの1円振れは、同社の売上総利益に対して約20百万円の振れを生み出すとのことである。

また、網膜色素変性治療薬や重症型ドライアイ治療薬に関して、現在の段階での臨床試験が終盤に入るため、研究開発費は、1,545 百万円 (12.6%増) と、増収率 (2.6%増) を上回る増加となる見通しである。ただし、その他の販売管理費は、ほぼ前年と同水準に留まることに加えて、上述のプロダクトミックスの向上などから売上総利益率が上昇するため、同社は、僅かながらも営業利益段階で増益を確保できる見通しである。

中長期業績見通し

同社の中長期的な業績推移には着実な拡大ポテンシャルがある。また、収益性も上昇傾向にあり、2014年3月期に対してROE12.3%（前年比5.4%ポイント上昇）が達成されている。従来同社においては、中期経営目標として2016年3月期までにROE10%以上を達成することが目指されていたのだが、これが2年前倒しで達成されたと考えられよう。

また、現在の同社が示唆するところに基づけば、今後5年間の営業利益の伸び率としてCAGR20%前後が期待される。弊社が推測するところによれば、2014年3月期の営業利益1,419百万円に対して、2019年3月期に向けては、営業利益3,600百万円前後が達成されることになる。また、売上高に関しては、5,618百万円から8,400百万円前後へと、CAGR8%前後での成長が期待される。



出所：会社データ、弊社計算

同社が示唆するところによれば、「AMITIZA®カプセル」の受託製造サービスの拡大は、少なくとも2020年に特許が切れるまで持続する見通しであり、2020年に至る経緯においては、これが同社の売上高を持続的に拡大させることである。これに鑑みた弊社では、2015年3月期に対する会社予想で見込まれている2.6%増収が同期間内において持続的に達成される可能性が高いと推測した。即ち、ここでは、「AMITIZA®カプセル」を中核とする「既存事業」は、2015年3月期から2019年3月期に向けての5年間における売上高がCAGR2.6%で増加することを見込んでいる。また、2015年3月期に対する会社予想で見込まれている営業利益率24.8%が同期間において持続すると想定した。

一方、同社は、「AMITIZA®カプセル」を「成長エンジン1」とした場合、「成長エンジン2」として網膜色素変性治療薬(UF-021)、「成長エンジン3」として重症型ドライアイ治療薬(RU-101)を挙げている。網膜色素変性治療薬(UF-021)及び重症型ドライアイ治療薬(RU-101)への関与は、2009年6月のトップマネジメントの交代を契機として本格化が始まった眼科・皮膚科に特化した同社の新規医薬品の研究開発(創薬)の成果に起因するものである。

弊社では、ここから得られるライセンスアウト収入や自社製造による売上高を、上述の「既存事業」による売上高に対して「新規事業」による売上高と位置付けた。また、後者の2015年3月期から2019年3月期に向けての5年間の売上高の規模に関しては、同社の示唆するところを織り込んだ一方、これと同額が売上総利益となり、営業利益の純増要因となると想定した。

そもそも同社が「新規事業」に対して示唆するところの売上高の規模は相当水準に及んで概算値の域を出ないことに加えて、ライセンスアウト収入に係る費用の多くは、過去の研究開発費として既に拠出されたものである。また、同社は、自社製造による売上高の計上も示唆しているが、受託製造などを展開してきた過去5年間の同社のビジネスモデルにおいて、売上総利益率が高水準で安定的に推移(平均値65.8%、上限値67.9%、下限値62.6%)したことに鑑みれば、自社開発の医薬品を自社製造するに当たっては、相当に高水準の売上総利益率が期待されよう。即ち、弊社では、同社が示唆するところから損益面での数値的なイメージ化を試みている。

第2 相臨床試験前期にある重症型ドライアイ治療薬(RU-101)に関しては、ライセンスアウト収入(契約一時金)が2015年3月期の期中に一定水準発生することが示唆されている。同社によれば、重症型ドライアイに関連する治療薬の市場規模は、グローバルベースで約150,000百万円、今後は年率10%の成長が見込めるとのことである。

一方、第3 相臨床試験にある網膜色素変性治療薬(UF-021)に関しては、2016年3月期に向けて日本で承認及び発売、2017年3月期に向けては、市場規模約2,000百万円とされる日本市場での通期を通した販売が示唆されている。また、同社は、商品名「オキュセバ™」をもって、これを自社で製造することを想定している模様である。

また、そもそも、網膜色素変性とは、進行性の夜盲、視野狭窄を主な症状とし、失明に至ることがある遺伝性の網膜脈絡膜変性疾患のことである。日本国内での患者数は約3万人とされている希少疾病(オーファン疾患)である。ただし、グローバルベースでの患者数は約100万人とされており、2018年3月期及びそれ以降に向けては、海外市場開拓による増収の可能性が示唆されている。

以上の眼科関連の新薬開発に加えて、同社の開発パイプラインでは皮膚科関連の開発案件も着実に進捗を続けており、順次、これらが収益化していき、同社の将来の増収率を引き上げていくことが示唆されている。

4.0 ビジネスモデル

眼科・皮膚科に特化した創薬ベンチャー

同社は、眼科・皮膚科に特化した創薬ベンチャー企業である。ただし、これは中長期的な将来に向けての収益源に言及した場合であり、現在の同社の収益源は医薬品の製造販売である。



出所：会社データ

上野製薬株式会社より継承した緑内障・高眼圧症治療薬「レスキュラ®点眼液」の製造販売とスキャンポ社が開発した慢性特発性便秘症などの治療薬「AMITIZA®カプセル」の受託製造を併せれば、実質的に現在の同社の収益源のすべてが説明される。一方、2009年6月のトップマネジメントの交代を契機として、同社は、ここで得られた収益を本格的に創薬に向けての研究開発に投じてきた。

眼科・皮膚科向け新薬の研究開発

開発コード	一般名	効能・効果	非臨床	第1相	第2相	第3相	申請	承認	発売
UF-021	インプロピル ウノプロストン	網膜色素変性							
RTU-007		糖尿病白内障 糖尿病網膜症 加齢黄斑変性							
RU-101	遺伝子組換え人血清アルブミン	重症型ドライアイ							
RK-023	ノビプロストラン	脱毛症							
RK-023	ノビプロストラン	睫毛貧毛症							
RTU-1096		アトピー性皮膚炎 接触性皮膚炎 尋常性乾癬							

出所：会社データ

一方、上記にある通り、現在の同社の新薬の開発パイプライン（新薬の候補となる種々の化合物の開発状況、開発段階を示すもの）には、眼科向けの開発案件3件（開発コード：UF-021、RTU-007、RU-101）に加えて皮膚科向け開発案件3件（開発コード：RK-023で2件、RTU-1096）がある一方、開発プロセスに関しては、非臨床試験（3～5年が必要）にあるものから第1相から第3相までの臨床試験（5～10年）のものまでが含まれている。また、承認申請、審査承認（1～2年）にあるものは存在しない。

ただし、そもそも創薬ベンチャー企業のビジネスモデルにおける収益とは、自社による第3相に至る臨床試験、承認申請、審査承認、販売を経て得られるものではない。以上のすべての過程を経て収益を得るに至るには、時間的にも費用的にも負担が大きすぎるケースがほとんどだからである。

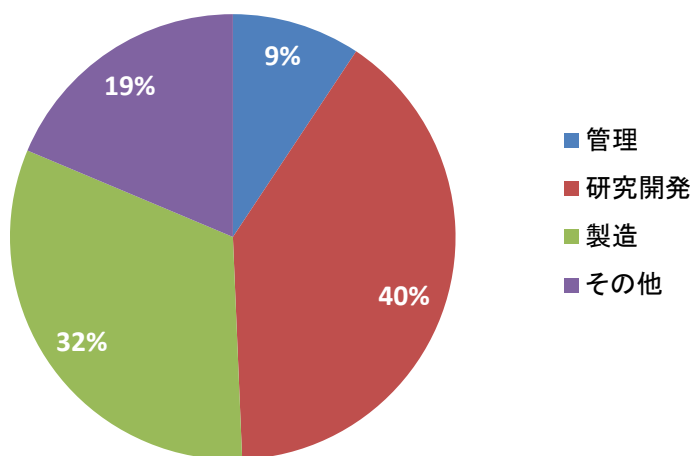
創薬ベンチャー企業のビジネスモデルにおける収益とは、当該新薬のライセンスアウト、即ち、開発権や商業化権を実質的に販売することによって得られるものである。従って、創薬ベンチャー企業の収益は、ライセンスアウト契約先からの当該新薬の開発権や商業化権を得たいというニーズに依存する傾向があると考えられる。

ライセンスアウト契約先である（大手）製薬企業からライセンス元である創薬ベンチャー企業が受領する収益は、ライセンスアウト収入、ロイヤリティ収入と呼ばれている。また、ライセンスアウト収入には、①契約一時金（ライセンスアウト時に受領する収入）、②マイルストーン収入（臨床開発進行に伴いその節毎に受領する収入）がある。また、②には、発売後の売上高目標達成時に受領する収入も含まれることがある。一方、ロイヤリティ収入とは、製品発売後における販売額の一定比率を受領する際に発生する収入である。

重症型ドライアイ治療薬（開発コード：RU-101）に関しては、2015年3月期中に第2相臨床試験前期が完了する見通しである一方、これに際してライセンスアウトが実施される見通しである。即ち、同社は、創薬ベンチャー企業としての収益（契約一時金）を初めて得ることになる。

また、以上のような創薬に向けて、同社では持続的に研究開発が続けられている。2014年3月末の同社の従業員数75名に対して、これを推進する研究開発部門では、従業員数30名と、同社の従業員数の40%を占めるに及んでいる。また、管理部門9%（7名）、製造部門32%（24名）、その他19%（14名）である。

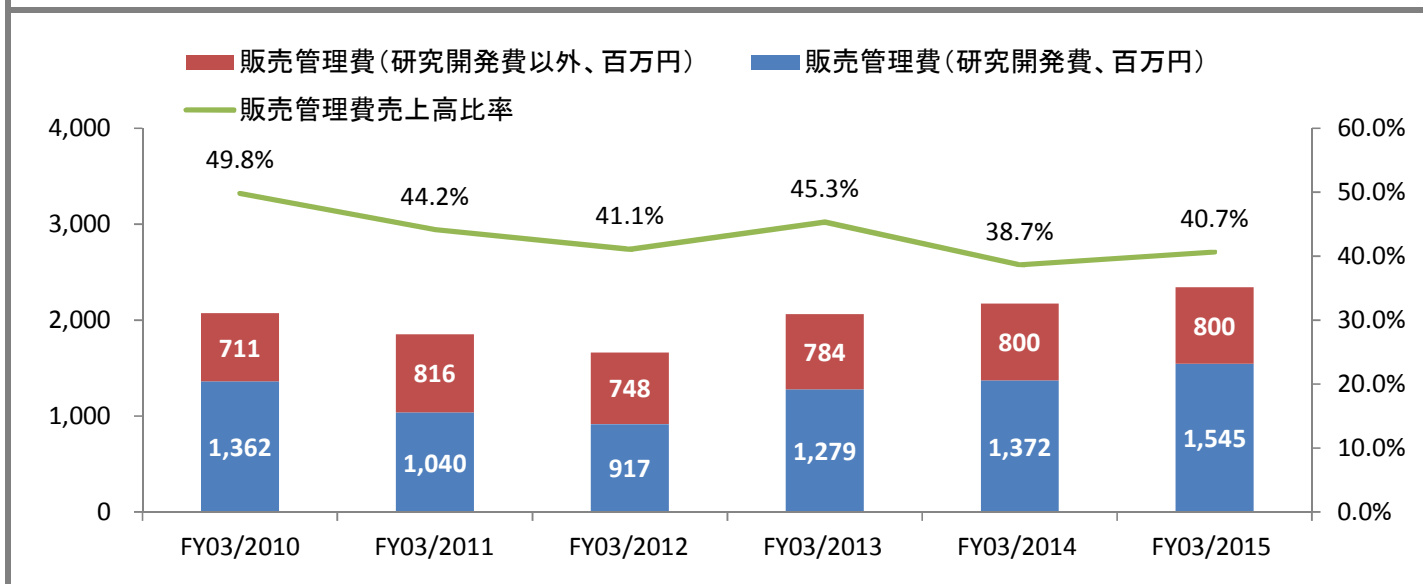
従業員数部門別比率（2014年3月期末：従業員数75名）



出所：会社データ、弊社計算

一方、同社の研究開発費の多くは、①研究開発部門の従業員30名の人件費、②CRO（Contract Research Organization、受託臨床試験実験機関）の利用に起因する費用によって説明される。以上に加えて、管理部門の従業員7名の人件費及びその他の関連費用を含めたものが同社の販売管理費の多くを説明すると推測される。

販売管理費（研究開発費、研究開発費以外）



出所：会社データ、弊社計算

同社の人員数は、研究開発部門の人員数も含めてほとんど変化しないで推移してきており、また将来的にも大きく変化する可能性は低いとのことである。ただし、研究開発費の増加に伴い販売管理費は増加を続けている。これには、上述のCROの利用に起因する費用の増加が大きく影響を及ぼしている。

同社が創薬ベンチャー企業として開発を進めてきた網膜色素変性治療薬（開発コード：UF-021）の第3相臨床試験や重症型ドライアイ治療薬（開発コード：RU-101）の第2相臨床試験前期が進捗していることが影響を及ぼしている。また、2015年3月期に向けては、両者に関して現在の開発プロセスでの臨床試験が終盤に入るため、この傾向が加速する。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	単体実績 通期 03/2010	単体実績 通期 03/2011	単体実績 通期 03/2012	単体実績 通期 03/2013	単体実績 通期 03/2014	単体会予 通期 03/2015	前年比 純増減
売上高	4,162	4,204	4,053	4,552	5,618	5,763	+144
売上原価	1,358	1,349	1,324	1,703	2,026	-	-
売上総利益	2,803	2,855	2,728	2,849	3,592	-	-
販売費及び一般管理費	2,074	1,856	1,665	2,064	2,172	-	-
営業利益	728	998	1,063	784	1,419	1,431	+11
営業外損益	3	8	9	105	57	3	(54)
経常利益	732	1,006	1,073	890	1,477	1,434	(43)
特別損益	284	965	(51)	(4)	-	-	-
税金等調整前純利益	1,017	1,972	1,022	885	1,477	-	-
法人税等合計	350	724	342	323	414	-	-
純利益	666	1,248	680	561	1,062	1,003	(59)
売上高伸び率	(30.6%)	+1.0%	(3.6%)	+12.3%	+23.4%	+2.6%	-
営業利益伸び率	(50.4%)	+37.0%	+6.5%	(26.2%)	+80.9%	+0.8%	-
経常利益伸び率	(48.8%)	+37.4%	+6.6%	(17.0%)	+65.9%	(2.9%)	-
純利益伸び率	(28.8%)	+87.2%	(45.5%)	(17.4%)	+89.1%	(5.5%)	-
売上総利益率	67.4%	67.9%	67.3%	62.6%	63.9%	65.5%	+1.6%
販管費売上高比率	49.8%	44.2%	41.1%	45.3%	38.7%	40.7%	+2.0%
営業利益率	17.5%	23.8%	26.2%	17.2%	25.3%	24.8%	(0.4%)
経常利益率	17.6%	23.9%	26.5%	19.6%	26.3%	24.9%	(1.4%)
純利益率	16.0%	29.7%	16.8%	12.3%	18.9%	17.4%	(1.5%)
法人税等 / 税前利益	34.4%	36.7%	33.5%	36.5%	28.1%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高

事業部門別売上高 (百万円)	単体実績 通期 03/2010	単体実績 通期 03/2011	単体実績 通期 03/2012	単体実績 通期 03/2013	単体実績 通期 03/2014	単体会予 通期 03/2015	前年比 純増減
「レスキュラ®点眼液」	2,636	2,184	1,943	1,811	1,483	1,270	(213)
「AMITIZA®カプセル」	1,322	1,940	2,026	2,592	3,996	4,342	+346
医薬品の製造販売	3,958	4,124	3,970	4,403	5,479	5,613	+134
医薬品開発支援サービス	203	80	83	148	138	150	+12
売上高	4,162	4,204	4,053	4,552	5,618	5,763	+145
「レスキュラ®点眼液」	(14.9%)	(17.2%)	(11.0%)	(6.8%)	(18.1%)	(14.4%)	-
「AMITIZA®カプセル」	(47.6%)	+46.7%	+4.4%	+27.9%	+54.1%	+8.7%	-
医薬品の製造販売	(29.8%)	+4.2%	(3.7%)	+10.9%	+24.4%	+2.4%	-
医薬品開発支援サービス	(42.8%)	(60.7%)	+3.7%	+78.7%	(6.8%)	+8.7%	-
売上高（前年比）	(30.6%)	+1.0%	(3.6%)	+12.3%	+23.4%	+2.6%	-
「レスキュラ®点眼液」	63.3%	52.0%	48.0%	39.8%	26.4%	22.0%	-
「AMITIZA®カプセル」	31.8%	46.1%	50.0%	56.9%	71.1%	75.3%	-
医薬品の製造販売	95.1%	98.1%	98.0%	96.7%	97.5%	97.4%	-
医薬品開発支援サービス	4.9%	1.9%	2.0%	3.3%	2.5%	2.6%	-
売上高（構成比）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	単体実績 通期 03/2010	単体実績 通期 03/2011	単体実績 通期 03/2012	単体実績 通期 03/2013	単体実績 通期 03/2014	単体会予 通期 03/2015	前年比 純増減
現金及び預金	3,196	4,741	5,209	5,119	6,615	-	-
受取手形及び売掛金	299	477	469	1,157	415	-	-
たな卸資産	1,601	1,441	1,296	1,282	1,319	-	-
その他	274	218	260	239	645	-	-
流動資産	5,371	6,878	7,235	7,799	8,995	-	-
有形固定資産	657	565	421	400	415	-	-
無形固定資産	146	114	86	117	87	-	-
投資その他の資産合計	868	935	1,586	1,602	1,899	-	-
固定資産	1,672	1,615	2,094	2,120	2,403	-	-
資産合計	7,043	8,493	9,329	9,919	11,399	-	-
支払手形及び買掛金	77	125	124	252	189	-	-
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他	663	764	581	720	716	-	-
流動負債	741	890	705	973	906	-	-
長期借入金	-	-	-	246	647	-	-
その他	143	367	529	508	652	-	-
固定負債	143	367	529	755	1,300	-	-
負債合計	884	1,257	1,234	1,728	2,207	-	-
株主資本	5,702	6,753	7,138	7,217	7,999	-	-
その他合計	457	482	956	974	1,192	-	-
純資産	6,159	7,235	8,095	8,191	9,192	-	-
負債純資産合計	7,043	8,493	9,329	9,919	11,399	-	-
自己資本	6,159	7,235	8,082	8,166	9,141	-	-
有利子負債	-	-	-	246	647	-	-
ネットデット	(3,196)	(4,741)	(5,209)	(4,872)	(5,967)	-	-
自己資本比率	87.4%	85.2%	86.6%	82.3%	80.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(56.1%)	(70.2%)	(73.0%)	(67.5%)	(74.6%)	-	-
自己資本純利益率(ROE)	10.8%	18.6%	8.9%	6.9%	12.3%	-	-
総資産経常利益率(ROA)	9.8%	13.0%	12.0%	9.3%	13.9%	-	-
当座比率	472%	586%	805%	645%	775%	-	-
流動比率	725%	772%	1026%	801%	992%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	単体実績 通期 03/2010	単体実績 通期 03/2011	単体実績 通期 03/2012	単体実績 通期 03/2013	単体実績 通期 03/2014	単体会予 通期 03/2015	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,369	1,819	814	267	1,428	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	261	(2,756)	(746)	(197)	(107)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	1,631	(937)	68	69	1,320	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(822)	(200)	(299)	(240)	114	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

一株当たりデータ

一株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体会予	前年比 純増減
	通期 03/2010	通期 03/2011	通期 03/2012	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	
期末発行済株式数(千株)	98	98	98	96	19,302	-	-
純利益 / EPS(千株)	98	98	98	98	19,285	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	0	0	0	-	-
一株当たり純利益 (潜在株式調整後)	6,773.2	12,679.2	6,910.5	5,746.7	55.1	52.0	-
	-	-	6,894.3	5,717.7	54.7	-	-
一株当たり純資産	62,564.1	73,499.2	82,230.4	84,665.7	473.6	-	-
一株当たり配当金	2,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	25.0	25.0	-
配当性向	29.5%	23.7%	43.4%	52.2%	45.4%	48.1%	-
一株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体実績	単体会予	前年比 純増減
	通期 03/2010	通期 03/2011	通期 03/2012	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	
株式分割ファクター	200	200	200	200	1	-	-
一株当たり純利益	33.9	63.4	34.6	28.7	55.1	-	-
一株当たり純資産	312.8	367.5	411.2	423.3	473.6	-	-
一株当たり配当金	10.0	15.0	15.0	15.0	25.0	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

アンメット・メディカル・ニーズへの対応

医師の目線で患者ニーズ、特にアンメット・メディカル・ニーズへの対応やアカデミア（大学）との共同研究体制を構築できることが同社の強みである。現在、医療ニーズは市場規模の大きい生活習慣病領域から、治療法自体がない、または既存医薬品では治療満足度が低いアンメット・メディカル・ニーズの大きい領域に拡大するという変化が起こっている。一方、同社では、2009年6月、眞島行彦氏（臨床医、医学博士）が代表取締役就任しているが、これをもってアンメット・メディカル・ニーズの高い領域での創薬事業が本格化している。また、同社の創薬事業への関与は、眞島氏の取締役就任（2005年4月）より始まっている。

慶應義塾大学医学部眼科助教授として眼遺伝性疾患（角膜疾患、網膜疾患、レーベル病、緑内障など）の分子生物学的解明と治療法の開発を専門としてきた眞島氏は、1997年、緑内障の原因遺伝子ミオシリンを同定して以来、多遺伝子疾患とされる緑内障の治療に個人のゲノム診断に基づく適切で安全な治療法、いわゆるオーダーメイド医療を実現する道を拓いてきた。この研究業績により、2004年度日本医師会医学研究助成、2007年には日本眼科学会評議員会賞を得ている。

また、眞島氏は、眼科臨床医として日本の眼科医療に貢献し、2002年には日本眼科医会会長賞、2006年には日本医師会最高優功賞を受賞している。同社の取締役就任以降に関しては、研究開発本部長、メディカルディレクターを歴任した一方、有効な治療方法のない眼科疾患をターゲットにした治療薬の開発を目指し、国内外の大学、研究機関との共同研究を推進してきた。

一方、同社の設立は、1989年9月に遡る。新しく発見した化合物群の研究と製造を行う目的をもって、上野隆司博士によって設立された同社は、1994年、緑内障・高眼圧症治療薬「レスキュラ®点眼液」を日本市場で発売に至っている。上野博士は、内因性の機能性脂肪酸および関連化合物に関する薬理学、生理学および生化学分野の第一人者として国際的に知られる著名な研究者である。

1980年代において、新技術開発事業団 早石生物情報伝達プロジェクト・伝達物質研究グループの研究グループリーダーとして活躍していた上野博士は、新しいタイプの機能性脂肪酸群を発見したと同時に、治療分野への応用に大きな可能性を見出して、医薬品開発に着手した。また、これまでに機能性脂肪酸に関する650を超える発明特許を全世界で取得しているが、これらは現在スキャンポ社によって維持管理されている。また、スキャンポ社とは、1996年以降、研究拠点を米国に移した上野博士が現地で創業した創薬企業である。

同社の共同創業者である久能祐子博士は、上野博士によって発見された新しいタイプの機能性脂肪酸群を医薬品として開発するため、1980年代半ばに上野博士のプロジェクトに参加している。両博士による開発協力が1994年の日本市場における緑内障・高眼圧症治療薬「レスキュラ®点眼液」の発売として結実した。

沿革

年月	事項
1989年9月	医薬品の製造販売・研究開発を主たる事業目的に設立
2001年4月	上野製薬株式会社より「レスキュラ®点眼液」の製造販売業務を承継
2003年4月	上野製薬株式会社医薬品事業部より従業員を移籍
2004年9月	本社を東京都千代田区へ移転
2004年10月	「レスキュラ®点眼液」販売提携先『藤沢薬品工業（現 アステラス製薬株式会社）』から『参天製薬株式会社』へ変更 『武田薬品工業株式会社』及び『Sucampo Pharmaceuticals, Inc.』との3社間で「AMITIZA®カプセル」の製造供給契約締結
2005年9月	三田事業所（現 三田工場）が米国食品医薬品局（FDA）より「AMITIZA®原薬」製造工場の認可を取得
2008年4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場（現 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード）に上場
2008年10月	三田事業所（現 三田工場）が英国医薬品庁（MHRA）より「AMITIZA®原薬」製造工場の認可を取得
2009年2月	「AMITIZA®カプセル」の日本・アジア・オセアニア地域へ独占製造供給契約締結
2009年4月	『Sucampo Pharma Americas, Inc.』と「レスキュラ®点眼液」の米国およびカナダにおける緑内障及び高眼圧症の販売承認及び販売権の譲渡、関連特許のライセンス、並びに同製品の独占的な製造供給についての契約締結
2010年5月	三田事業所（現 三田工場）が米国食品医薬品局（FDA）より「レスキュラ®点眼液」製造工場の認可を取得
2011年3月	『Sucampo Manufacturing and Research AG』と「ウノプロストン」の日本、中国、台湾、韓国及び北米以外の地域における開発、製造及び商業化権についてのライセンス契約締結
2011年4月	兵庫県神戸市に神戸研究所を開設

19

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769